北海道告示第10981号

北海道が令和6年度において補助金等を交付する事務又は事業、補助対象経費、補助率等を次のとおり定める。

また、次の表の左欄に掲げる事務又は事業に係る補助金等の交付の決定、補助金等の額の確定その他補助金等の交付に関する権限は、それぞれ同表の補助金等の交付に関する権限の委任欄に掲げる職にある者に委任する。

令和6年6月12日

北海道知事 鈴木 直道

(水産林務部所管分)

(水産林務部所管分)															
補助金等を交付する事									交付申請書に添	実績報告書に添	交付申記	青書の提	補助金等の交付に関		
務又は事業の名称及び	補助対象者	補 助	対	象	経	費	補 助 率	等	付すべき関係書	付すべき関係書	出部数、	提出期	する権限の委任	摘	要
その目的又は趣旨									類	類	限及び挑	是出先			
1 林業・木材産業構造改革		市町村、	森林整備	法人等。	、選定経	営					提出部数	1 部	総合振興局長又は振		
事業		体、新たに	造林事業	を開始	する者及	び再					提出期限	別に指示	興局長		
安定供給体制の整備推進		貸し付けを	実施する	ものが	林業・木	材産						する日			
及び林業経営体の育成、木		業構造改革	事業を行	う場合	又は市町	村が					提出先	総合振興			
材利用及び木材産業体制の		林業・木材	産業構造	改革事	業を行う	森林						局又は振			
整備推進を図るために予算		組合等に対	して当該	事業費	を補助す	る場						興局			
の範囲内で補助する。		合における	当該事業	又は当	該補助の	対象									
		となる事業	に要する	経費											
(1) 安定供給体制の整備推	市町村、森林整備						(1)アの事業		水林第2号様式	水林第2号様式					
進及び林業経営体の育成	法人等(森林整備						3分の	1以	((1)エの事業	((1)エの事業					
ア 林業機械作業システム	法人(分収林特別						内。ただ	l,	に限る。)	に限る。)					
整備	措置法(昭和33年						林業用四	輪駆	水林第14号様式	水林第29号様式					
イ 効率化施設整備	法律第57号) 第10						動ダンプ	トラ	水林第18号様式	水林第31号様式					
ウ 活動拠点施設整備	条第2号に定める						ックにつ	いて	((1)エの事業	水林第52号様式					
エ 林業機械リース支援	森林整備法人をい						は4分の	1以	に限る。)	((1)エの事業					
才 高性能林業機械整備附	う。)及び一般社						内、スイ	ング	水林第20号様式	を除く。)					
帯事業	団法人及び一般財						ヤーダ、	ロン	水林第32号様式	水林第53号様式					
((1)アからウまでの	団法人に関する法						グリーチ	ハー	((1)エの事業	別に指示する様					
いずれかの事業を実施	律(平成18年法律						ベスタ、	林業	に限る。(申請	式					
する場合に限る。)	第48号)第2条第						用資材運	搬ド	者が市町村であ						
	1号に規定する法						ローン等	につ	る場合を除						
	人(造林を行うこ						いては10	分の	<.))						
	とを主たる目的と						4以内、	新た	水林第52号様式						
	している法人であ						に造林事	業を	((1)エの事業						
	って、地方公共団						開始する	者、	を除く。)						
	体がその社員であ						実践体制	評価	水林第53号様式						
	るもの又は地方公						を受け認	定を	((1)エの事業						
	共団体がその基本						受けてい	るな	を除く。)						
	財産の全部若しく						どの場合	にあ	別に指示する様						
	は一部を拠出して						っては2	分の	式						
	いるしているもの						1以内。								

	に限る。)をい	(1)イ、ウの事			
	う。)、選定経営	業			
	体(効率的かつ安	2分の1以			
	定的な林業経営や	内。			
	林業経営の継続性	(1)エの事業			
	の確保を目指す林	3分の1以			
	業経営体として知	内。ただし、			
	事が選定した林業	スイングヤー			
	経営体)、新たに	ダ、ロングリ			
	造林事業を開始す	ーチハーベス			
	る者及び再貸し付	タ、林業用資			
	けを実施するもの	材運搬ドロー			
	(林業労働力の確	ン等について			
	保の促進に関する	は10分の4以			
	法律(平成8年法	内、林業用四			
	律第45号) 第11条	輪駆動ダンプ			
	に基づく林業労働	トラックにつ			
	力確保支援センタ	いては4分の			
	一、森林組合連合	1以内、実践			
	会、知事が林野庁	体制評価を受			
	長官等と協議して	け認定を受け			
	認める団体に限	ているなどの			
	る。)(森林整備法	場合にあって			
	人等、選定経営体	は2分の1以			
	新たに造林事業を	内。			
	開始する者及び再	(1)オの事業			
	貸し付けを実施す	2分の1以			
	るものは、(1)の	内。			
	エの事業に限				
	る。)				
(2) 木材利用及び木材産業	市町村	(2)アからキま 水林第14号様式	水林第29号様式		
体制等の整備推進		での事業 水林第20号様式	水林第31号様式		
ア 特用林産物活用施設等		2分の1以 水林第52号様式	水林第52号様式		
整備		内。ただし、 水林第53号様式	水林第53号様式		
イ 特用林産振興施設等整		木材集出荷用 別に指示する様	別に指示する様		
備附帯事業		機械(原木輸)式	式		
((2)アの事業を実施す		送用トラッ			
る場合に限る。)		ク)の導入に			
ウ 木材加工流通施設整備		あたっては3			
エ 森林バイオマス等活用		分の1以内。			
施設整備		木造公共施			

オ 木材加工流通施設等整	設、木製外構	
備附帯事業	施設等につい	
((2)ウからエまでの	ては、特にモ	
いずれかの事業を実施	デル性が高い	
する場合に限る。)	もの等を除き	
カ 木造公共施設整備	定額15%以	
キ 木造公共施設整備附帯	内、木質内装	
事業	については定	
((2)カの事業を実施す	額3.75%	
る場合に限る。)	以内。	
ク 未利用間伐材等活用機	(2)クの事業	
材整備	2分の1	
ケ 木質バイオマス供給施	以内。	
設整備	(2)ケの事業	
コ 木質バイオマスエネル	3分の1以	
ギー利用施設整備	内。ただし、	
サ 木質バイオマス利用促	林野庁長官が	
進施設整備附帯事業	別に定める	
((2)クからコまでの	「地域内エコ	
いずれかの事業を実施	システム」の	
する場合に限る。)	構築等に資す	
	る取組である	
	場合にあって	
	は2分の1以	
	内(次に規定	
	する場合を除	
	<) 。	
	電気事業者	
	による再生可	
	能エネルギー	
	の電気の調達	
	に関する特別	
	措置法第9条	
	の再生可能エ	
	ネルギー発電	
	事業計画の認	
	定を受けた発	
	電施設(以下	
	「発電施設」	
	という。) に	
	供給すること	

とする心。 (松下 情報 用法、大い う。) につい つだまからか う。 一個性疑問 の相似体用 を作業化し、 かい体の薬 物点 セルス クション 選 の別のでか あ場合にお いてはた。 イ 性質な の別をでか も場合にお イ 生態な を実え す。かの方 位数を大 ・ (物)の方 に対して ののでは、 のの情報 のいのでは、 のの情報 のいのでは、 のの情報 のいのでは、 のの情報 のいのでは、 のの情報 のいのでは、 のの情報 のいのでは、 ののでは、 ののでは、 ののでは、 ののでは、 ののでは、 ののなどは、 ないなどは、 ないないなどは、 ないなどは、 ないなどは、 ないなどは、 ないなどは、 ないなどは、 ないなどは、 ないなどは、 ないなどは、 ないな	を主たる目的
(京) 日命 (京) 上の3 (京) 上の3 (京) 上の3 (京) 日本企設 (京) 日本企設 (京) 日本企設 (京) 日本企設 (京) 日本企設 (京) 日本企設 (市) 日本企業 (市) 日本企業	
で、	
では次とおり、 ア 等在教授 が出生活用 要性の力の密 を変をし、 かかの場合教 検が工事シス アム、の第十 を示している。の第十 を示してはよう の 1 (以外。 イ 体験は成	
7 電解函数	
 ア金融収益 が地域応用 要件の内容 を向かし、 かべい移電 深外 地域域 内エーシステム」の機 電子によっ のでは2分の140点。 イ 場域域機 が地域が済用 変件の内容 を紹介とされ、の間 ・ たの間 ・ の間を表し、 ・ の間を表し、 ・ のでは15点 ・ のでは15点	
が担抗用 条件内容 を存在し、 かの保証 では、 では、 では、 では、 のもし、 のをは、 のもし、 のもし、 のもし、 のもし、 のもし、 のもし、 のものの容 を確か。 で、かつ会 や確か。 で、かつ会 のもしが。 で、かっな のもしが。 で、まかっな のもします。 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、	
要件の内容 を代とし、 かって総立 対点に対 対点に対 がれたであ る場合にあ っっては2分 の1 以内。 イ 多定数度 (
を育えし、 かつ集権後	要件の内容
内立シンス テム」の核 実施にある の間にある。 のでは2分 の1以内。 イ 発電施設 が地域活用 要件の内容 を社なる ・ が、かつ供 終地成が 「地域内エ コンスケ ム の構築 等に致むである る任命にあっては18% 以内。 ク 上記以外 の場合にあっては18% 以内。 ク 上記以外 の場合にあっては18% の以内。 (2) コの事業 3 タの1以内。	かつ供給施
内立シンス 子人	設が「地域
係等に費す る歌組であ る動名にあ っては2分 の1以内。 イ 受電施設 が映像信用 深外の内容 を確定を ず、かつ供 希地蔵が 「原験内コーロシステ ム」の構築 等に動きな い歌組であ る場合にあ っては15% 以内。 グ 上記以外 の場合にあ っては15% 以内。 グ 上記以外 の場合にあ っては25% ス内。	
る取組であ る場合にあ っては2分 の1以内。 イ を整確設 が地球活用 要件の内容 を演たさ ず、かつ棋 新龍電が 「地球内エ ランステ 人」の構築 等に費さな い取組であ る場合にあ っては15% 以内。 り 上記以外 の場合にあ っては3分 の1以内。 (2)) の需率 多外の1以	テム」の構
る場合にあ っては2分 の1以内。 イ 発電施設 が無縁信用 要件の内容 を満たさ ず、かつ供 新施説が 「形域内エ コシステ ム」の構築 等に資きな い 影線であ る場合にあ っては15% 以内。 ク 上記以外 の場合にあ っては3分 の1以内。 (2) nの事業 3分の1以	築等に資す
つては2分 の1以内施設 が建施設 が連城活用 要件の内容 が満たさ す、かつ供 約施設が 「連城内エ コンシテ ム」の精致 等に資さな い取組であ る場合にあ っては15% 以内。 ウ 上記以外 の場合にあ っては3分 の1以内。 (2)コの専業 3分の1以	る取組であ
の1以内。 イ 発電施設 が地域活用 要性の内容 を満たさ ず、かつ供 能地域内エ コシステ ム」の標準 等に資さな い歌組であ る場合にあ っては15% 以内。 ウ 上記以外 の場合にあ っては3分 の1以内。 (2)コの事業 3分の1以	る場合にあ
イ を電施設 が地域活用 要性の内容 を満たさ ず、かつ供 緒施設が 「地域内エ コシステ ム」の構築 等に資きな い取組であ る場合にあ っては15% 以内。 ウ 上記以外 の場合にあ っては3分 の1以内。 (2) コの事業 3分の1以	っては2分
が地域活用 要件の内容 を満たさ ず、かつ供 籍施設が 「地域内エ ロシステ ム」の構築 等に資さな い取組であ る場合にあ っては16% 以内。 ウ 上記以外 の場合にあ っては3分 の1以内。 (2) コの事業 3分の1以	の1以内。
要件の内容 を満たさ ず、かつ供 総施設が 「地域内エ コシステ ム」の構築 等に資さな い取組であ る場合にあ っては15% 以内。 ウ 上記以外 の場合にあ っては3分 の1以内。 (2) コの事業 3分の1以	イ 発電施設
を満たさ ず、かつ供 給施設が 「地域内エ コシステ ム」の標築 等に資さな い取組であ る場合にあ っては16% 以内。 ウ 上記以外 の場合にあ っては3分 の1以内。 (2)コの事業 3分の1以	が地域活用
ず、かつ供 給施設が 「地域内エ コシステ ム」の構築 等に資さな い取組であ る場合にあ っては15% 以内。 ウ 上記以外 の場合にあ っては3分 の「は3分 の「以内。 (2) コの事業 3分の1以	要件の内容
	を満たさ land land land land land land land land
「地域内エ コシステ ム」の構築 等に資さな い取組であ る場合にあ っては15% 以内。 ウ 上記以外 の場合にあ っては3分 の1以内。 (2)コの事業 3分の1以	ず、かつ供
コシステ ム」の構築 等に資さな い取組であ る場合にあ っては15% 以内。 ウ 上記以外 の場合にあ っては3分 の1以内。 (2) コの事業 3分の1以	給施設が
ム」の構築 等に資さない取組である場合にあっては15%以内。 ウ 上記以外の場合にあっては3分の1以内。 (2) =の事業3分の1以	「地域内工
等に資さな い取組であ る場合にあ っては15% 以内。 ウ 上記以外 の場合にあ っては3分 の1以内。 (2)コの事業 3分の1以	コシステ
い取組であ る場合にあ っては15% 以内。 ウ 上記以外 の場合にあ っては3分 の1以内。 (2)コの事業 3分の1以	ム」の構築
る場合にあ っては15% 以内。 ウ 上記以外 の場合にあ っては3分 の1以内。 (2)コの事業 3分の1以	
っては15% 以内。 ウ 上記以外 の場合にあ っては3分 の1以内。 (2)コの事業 3分の1以	
以内。 ウ 上記以外 の場合にあ っては3分 の1以内。 (2)コの事業 3分の1以	
ウ 上記以外 の場合にあっては3分 の1以内。 (2)コの事業 3分の1以	
の場合にあっては3分 の1以内。 (2)コの事業 3分の1以	
っては3分 の1以内。 (2)コの事業 3分の1以	
の1以内。 (2)コの事業 3分の1以	
(2) コの事業 3分の1以	
3分の1以	
内。ただし、	
	内。ただし、

ı	1	I	1	林野庁長官が		I	I			I
				別に定める						
				「地域内エコ						
				システム」の						
				構築等に資す						
				る取組である						
				場合にあって						
				は2分の1以						
				内。						
				(2)サの事業						
				2分の1以						
				内。						
				1 10						
					水林第2号様式	水林第2号様式	提出部数	1 部	総合振興局長又は振	
	付金事業					水林第29号様式			興局長	
	計画的かつ適切な森林整					水林第31号様式	јасшууна	する日		
	備の推進を図るため、予算					別に指示する様	提出先			
	の範囲内で補助する。				別に指示する様		, , c	局又は振		
	75277 7 1111,777 7 30				式			興局		
	(1) 森林経営計画作成促進	市町村	市町村が、市町村長と締結する協定に	定額						
			基づき地域活動を行う者に対して森林経	, = 1,51						
			営計画作成促進のために交付する経費及							
			び市町村が実施する森林経営計画作成促							
			進に要する経費のうち次に掲げる経費							
			(1) 情報の収集に要する経費							
			(2) 森林の調査に要する経費							
			(3) 合意形成活動に要する経費							
	(2) 森林境界の明確化	市町村	市町村が市町村長と締結する協定に基	定額						
			づき地域活動を行う者に対して森林境界							
			の明確化のために交付する経費及び市町							
			村が実施する森林境界の明確化に要する							
			経費のうち次に掲げる経費							
			(1) 情報の収集に要する経費							
			(2) 境界の調査に要する経費							
I	I	I	1 - Aller St. Al	l		I	I		1	ı

1	1		ı	1	1	ı		1	ı
		ア森林境界の確定に要する経費							
		(7) 森林境界の測量に要する経費							
		a 現地測量に要する経費							
		b リモートセンシングデータ等を活							
		用した測量に要する経費							
		(イ) 合意形成活動に要する経費							
		イ 森林境界案の作成に要する経費							
(3) 森林所有者の探索	市町村	市町村が市町村長と締結する協定に基	定額						
		づき地域活動を行う者に対して森林所有							
		者の探索のために交付する経費及び市町							
		村が実施する森林所有者の探索に要する							
		経費のうち次に掲げる経費							
		所有者不明森林の所有者探索・確認							
		に要する経費							
(4) 森林経営計画作成·森	市町村	市町村が市町村長と締結する協定に基	定額						
林境界の明確化に向けた		づき地域活動を行う者に対して森林経営							
条件整備		計画作成・森林境界の明確化に向けた条							
		件整備のために交付する経費及び市町村							
		が実施する森林経営計画作成・森林境界							
		の明確化に向けた条件整備に要する経費							
		のうち次に掲げる経費							
		作業路網の改良活動に要する経費							
(5) 森林整備地域活動支援	市町村	市町村が実施する森林整備地域活動支	2分の1以内						
推進事務		援推進事務のうち次に掲げる経費							
		(1) 推進等に要する経費							
		(2) 確認事務に要する経費							
		(3) 交付事務に要する経費							
				水林第2号様式	水林第2号様式	提出部数	1 部	総合振興局長又は振	
推進対策事業					水林第18号様式			興局長	
レーザ計測等による森林					水林第29号様式				
資源・境界情報のデジタル					水林第31号様式		総合振興		
化及び所有者情報等の精度					別に指示する様		局又は振		
向上を行う事業について、				別に指示する様			興局		
予算の範囲内で補助する。				式			25/19		
(1) レーザ計測情報整備	市町村	レーザ計測や森林情報の解析に要する	 定額	- 4					
ア航空レーザ計測・解析		経費(技術者給、賃金、旅費、需用費、							
イ 既存航空レーザ測量成		役務費、委託料、使用料及び賃借料)							
果を活用した資源解析		C·刀具、女 puri、区川竹及∪ 具旧竹/							
ウ ドローンレーザ計測・									
解析									
エ 地上レーザ計測・解析									

(2) 所有者情報等の精度向	市町村	所有者情報の精度向上に要する経費	2分の1以内						
上		(技術者給、賃金、旅費、需用費、役務							
		費、委託料、使用料及び賃借料、備品・							
		資機材購入費)							
4 林業・木材産業生産基盤	別表のとおり	補助対象者が林業・木材産業生産基盤	別表のとおり	別表の事業種目	別表の事業種目	提出部数	1 部	総合振興局長又は振	
強化対策事業		強化対策事業を行う場合における次の事		に掲げる1の事	に掲げる1の事	提出期限	別に指示	興局長	
地域の需要に応じた低コ		業に要する経費		業	業		する日		
ストで効率的な木材の生産		1 間伐材生産		水林第 2号様式	水林第 2号様式	提出先	総合振興		
・供給を実現するため、路		2 路網整備・機能強化対策		水林第14号様式	水林第18号様式		局又は振		
網整備、間伐材の生産等の				水林第18号様式	水林第29号様式		興局		
取組に対し、予算の範囲内				水林第20号様式	水林第31号様式				
で補助する。				水林第32号様式	別に指示する様				
				(申請者が市町	式				
				村長である場合					
				を除く。)					
				別に指示する様					
				式					
				別表の事業種目	別表の事業種目				
				に掲げる2の事	に掲げる2の事				
				業	業				
				水林第14号様式	水林第29号様式				
				水林第18号様式	水林第31号様式				
				水林第20号様式	水林第63号様式				
				水林第63号様式	水林第64号様式				
				別に指示する様	水林第65号様式				
				式	別に指示する様				
					式				
5 低コスト再造林対策事業	市町村	補助対象者が低コスト再造林対策事業	定額	水林第2号様式	水林第2号様式	提出部数	1 部	総合振興局長又は振	
地域の実情に応じた再造	選定経営体	を行う場合における次の事業に要する経	(2分の1、3	水林第14号様式	水林第18号様式	提出期限	別に指示	興局長	
林の低コスト化の取組に対	(効率的かつ安定	費	分の2以内)	水林第18号様式	水林第29号様式		する日		
し、予算の範囲内で補助す	的な林業経営や林	1 低コスト再造林対策		水林第20号様式	水林第31号様式	提出先	総合振興		
る。	業経営の継続性の	(1)低コスト造林の支援		水林第32号様式	別に指示する様		局又は振		
	確保を目指す林業	①一貫作業システム		(申請者が市町	式		興局		
	経営体として、林	②低コスト造林		村長である場合					
	野庁長官が別に定	③下刈り		は除く。)					
	める考え方に則っ	(2)機械器具の整備		別に指示する様					
	て知事が選定した	機械器具の購入、賃借、運送料		式					
	林業経営体)	(3) 関連条件整備活動							
	・森林整備法人等	((1)と一体的に実施する対象森林の							
	・森林所有者	調査、森林所有者の同意取り付け等、							

		長期受委託契約や基金造成等の事務経費等、森林作業道の整備、鳥獣害防止							
		施設等の整備)							
北海道苗木安定供給推進	市町村	市町村がコンテナ苗木生産基盤施設等	2分の1以内	水林第14号様式	水林第29号様式	提出部数	1 部	総合振興局長又は振	
事業		整備事業を行う実施主体に対して当該事			水林第31号様式			興局長	
優良苗木の安定的な供給		業費を補助する場合における当該補助に			水林第52号様式		する日		
体制を整備するために実施		要する経費及び市町村が行う当該事業に			水林第53号様式	提出先	総合振興		
するコンテナ苗木生産基盤		要する経費のうち、次に掲げるもの		別に指示する様	別に指示する様		局又は振		
施設等整備に対して、予算				式	式		興局		
の範囲内で補助する。									
(1) コンテナ苗生産基盤施		1 機械器具費							
設等整備		コンテナ苗生産に必要な機械の導入							
-		に要する経費とする。							
		2 建物建築費及び構築物設置費							
		コンテナ苗生産のための、倉庫、育							
		苗促進施設等の整備に要する経費とす							
		る。							
		3 コンテナ苗生産資材							
		コンテナ苗の生産に必要な資材の調							
		達に要する経費とし、資材購入費及び							
		資材運搬費とする。							
(2) コンテナ苗幼苗生産高		1 機械器具費							
度化施設等整備		コンテナ苗生産に必要な機械の導入							
		に要する経費とする。							
		2 建物建築費及び構築物設置費							
		コンテナ苗生産のための、倉庫、育							
		苗促進施設等の整備に要する経費とす							
		る。							
		3 幼苗生産資材							
		コンテナ苗の幼苗の生産に必要な資							
		材の調達に要する経費とし、資材購入							
		費及び資材運搬費とする。							
(3) 被災施設等の再整備		1 機械器具費							
		コンテナ苗生産に必要な機械の導入							
		に要する経費とする。							
		2 建物建築費及び構築物設置費							
		コンテナ苗生産のための、倉庫、育							
		苗促進施設等の整備に要する経費とす							
		る。							
		3 コンテナ苗生産資材及び幼苗生産資							
		材							

1 1		被災により新たに必要となる資材の	I		I	I			
		調達に要する経費とし、当該資材の運							
		搬費を含むものとする。							
		が其で自己ものとうる。							
揮対策推進事業									
集落周辺の森林等におけ									
る森林・山村多面的機能発									
揮対策活動を支援するた									
め、予算の範囲内で補助す									
る。	北海洋木井 山井	小海洋木井,山井夕工仍城外水坪县 英	国の女は短の C	→ ++ ⇔ ο □ 梓 +	↑ # ☆ 0 日 梓 +	相 川 27 米4	1 47		
	北海道森林・山村	北海道森林・山村多面的機能発揮対策			水林第2号様式	提出部数			
		地域協議会が里山林等において実施主体							
	策地域協議会	が行う以下の活動に対し、交付金を交付			水林第29号様式		する日		
		するために要する経費。			水林第31号様式	提 出 先 			
		①活動推進費	事業実施主体に		別に指示する様		部森林海		
		②地域環境保全タイプのうち里山林保全		別に指示する様	式		洋環境局		
		活動	限とする。	式			森林海洋		
		③地域環境保全タイプのうち侵入竹除去					環境課		
		・竹林整備活動							
		④森林資源利用タイプ							
		⑤森林機能強化タイプ							
		⑥関係人口創出・維持タイプ							
(2) 活動推進事業	市町村	市町村が活動組織に対し行う推進・指	定額	水林第2号様式	水林第2号様式	提出部数	1 部	総合振興局長又は振	
		導等に要する経費(賃金、謝金、旅費、		水林第14号様式	水林第29号様式	提出期限	別に指示	興局長	
		需用費、通信運搬費、委託料、使用料及		水林第18号様式	水林第31号様式		する日		
		び賃借費、備品費)		水林第20号様式	別に指示する様	提出先	総合振興		
				別に指示する様	式		局又は振		
				式			興局		
8 森林施業プランナー育成	北海道森林組合連	北海道森林組合連合会が行う森林施業	2分の1以内	水林第2号様式	水林第2号様式	提出部数	1 部		
対策事業	合会	プランナー育成対策事業に要する経費		水林第14号様式	水林第29号様式	提出期限	別に指示		
森林施業プランナーを目		(人件費、報償費、旅費、需用費、役務		水林第18号様式	水林第31号様式		する日		
指す森林組合、民間林業事		費、委託料、使用料及び賃借料)		水林第20号様式	別に指示する様	提出先	水産林務		
業体の職員を対象に実践的				水林第32号様式	式		部森林海		
な技術・知識の習得を図				別に指示する様			洋環境局		
り、地域の森林管理の担い				式			成長産業		
手となる森林施業プランナ						i .			1
							課		
ーの育成を図るため、予算							課		

森林所有者の同意取付け)

事業種目	補助率等	補助対象者
1 間伐材生産 (1)間伐材生産 ・不用木の除去(侵入竹を含む) ・不良木の淘汰(育成しようとする樹木の一部を伐採することにより本数密度の調整、残存木の生長促進等を図ることをいう。) ・支障木やあばれ木等の伐倒 ・造材 ・集材 ・搬出、集積、積込 ・その他付帯施設整備 (2)関連条件整備活動 間伐材生産と一体的に実施する ・対象森林の調査及び森林所有者の同意取付け ・森林作業道の整備 ・鳥獣害防止施設等整備	定額 2 路網整備・機能強化対策の(2)に定める単価を 準用	・市町村 ・森林整備法人等 (分収林特別措置法(昭和33年法律 第57号)第10条第2号に定める森 林整備法人、一般社団法人区平成18 相法人に関する法律(平成18 年法律第48号)第2条第1項に規 定する法人(造林を行うこをも でる目的としているその社がその社がその社がそのは地方公共団体がそのががる もの又は地方公共団体がを拠出 しているもの。))・ 選定経営体 (効率的かつ安定的な林業経営や林 業経営体として、林野庁長官が選 定した林業経営体)
2 路網整備・機能強化対策 (1) 林業専用道(規格相当)整備 ・作設 ・補強 ・点検診断 ・調査設計 ・現場技術業務委託費 ・関連条件整備活動(林業専用道(規格相当)整備と一体的に実施する対象森林の調査、森林所有者の同意取付け)	定額 (1) 林業専用道(規格相当)整備 ①林業専用道(規格相当)整備の交付率は、定額 ・北海道の開設箇所の平均横断地山傾斜により、 A区分(15度未満)は1メートル当たり32,000円、B区分(15度以上25度未満)は1メートル当たり35,000円、C区分(25度以上)は1メートル当たり38,000円を、各区分の開設延長の合計に乗じた金額を上限とする。 ②関連条件整備活動 ・1間伐材生産に定める単価を準用 ③補強(林業専用道(規格相当)、森林作業道) ・林業専用道(規格相当)の合計事業費の10%を上限とする。 ④点検診断 ・林業専用道(規格相当)の合計事業費の20%を上限とする。	・市町村 ・森林整備法人等 (分収林特別措置法(昭和33年法律 第57号)第10条第2号に定めるで 大整備法人、一般社団法人及平成18 年法人に関する法律(平成18 年法律第48号)第2条第1項と表第1項と表第13として成り であるとしてで表してでものである。 地方公共団体がその社社そのを もの又は地方公共団体がを拠出しているもの。)) ・選定体 (効率的かの経続性の確保野庁、標準を対して、大型 業経営体ととして、大型 第23とは 第23とは 第23とは 第23とは 第23と 第23と 第23と 第23と 第23と 第23と 第23と 第23と
(2)森林作業道の整備 ・作設 ・補強 ・関連条件整備活動(森林作業道整備と 一体的に実施する対象森林の調査、森 林所有者の同意取付け)	(2)森林作業道の整備 ①森林作業道整備の交付率は、定額 ・北海道の開設延長の合計に1メートル当たり平均2,000円を上限とする金額を乗じた金額とする。 (補強の経費を含む) ②関連条件整備活動 ・1間伐材生産に定める単価を準用	に定める考え方に則って知事が選 定した林業経営体)
(3)機能強化(単独型) ・橋りょう改良 ・局部改良 ・雪害対策 ・ずい道改良 ・幅員拡張 ・のり面安全施設 ・舗装及び路面工 ・調査設計 ・現場技術業務委託費 ・関連条件整備活動(機能強化(単独型)と一体的に実施する対象森林の調査、森林所有者の同意取付け)	(3)機能強化(単独型) ①交付率については、1/2以内 ②関連条件整備活動 ・1間伐材生産に定める単価を準用	
(4)機能強化(一体型) ・防護施設 ・交通安全施設 ・調査設計 ・現場技術業務委託費 ・その他 ・関連条件整備活動(機能強化(一体型) と一体的に実施する対象森林の調査、森林所有者の同意取付け)	(4)機能強化(一体型) ①交付率については、1/2以内 ②関連条件整備活動 ・1間伐材生産に定める単価を準用	

(5) 森林作業道の機能強化 | (5) 森林作業道の機能強化 ・切土 ①交付率については、1/2以内 •盛土 ・1間伐材生産に定める単価を準用 ・簡易構造物の設置 ・排水施設の設置 その他 ・関連条件整備活動(森林作業道の機能 強化と一体的に実施) (6) 林業専用道(規格相当)復旧 (6) 林業専用道(規格相当)復旧 •路体 ①交付率については、1/2以内 • 法面 ②関連条件整備活動 ・1間伐材生産に定める単価を準用
 瘫壁
 • 排水施設 付帯施設等の復旧 ・調査設計 · 現場技術業務委託費 • 関連条件整備活動(林業専用道(規 格相当)の復旧と一体的に実施する 対象森林の調査、森林所有者の同意

取付け)